

平成 30 年 6 月 27 日

一般社団法人 投資信託協会  
会 長 岩 崎 俊 博 殿

いちよしアセットマネジメント株式会社  
取締役社長 藤 津 史 朗

㊞

## 正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則  
第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

### 1. 委託会社等の概況

#### (1) 資本金の額

|                |          |               |
|----------------|----------|---------------|
| 平成 30 年 5 月末現在 | 資本金      | 490,000,000 円 |
|                | 発行可能株式総数 | 16,000 株      |
|                | 発行済株式総数  | 15,200 株      |

- 過去 5 年間ににおける主な資本金の増減  
該当事項はありません。

#### (2) 委託会社の機構（平成 30 年 5 月末現在）

##### ① 取締役会

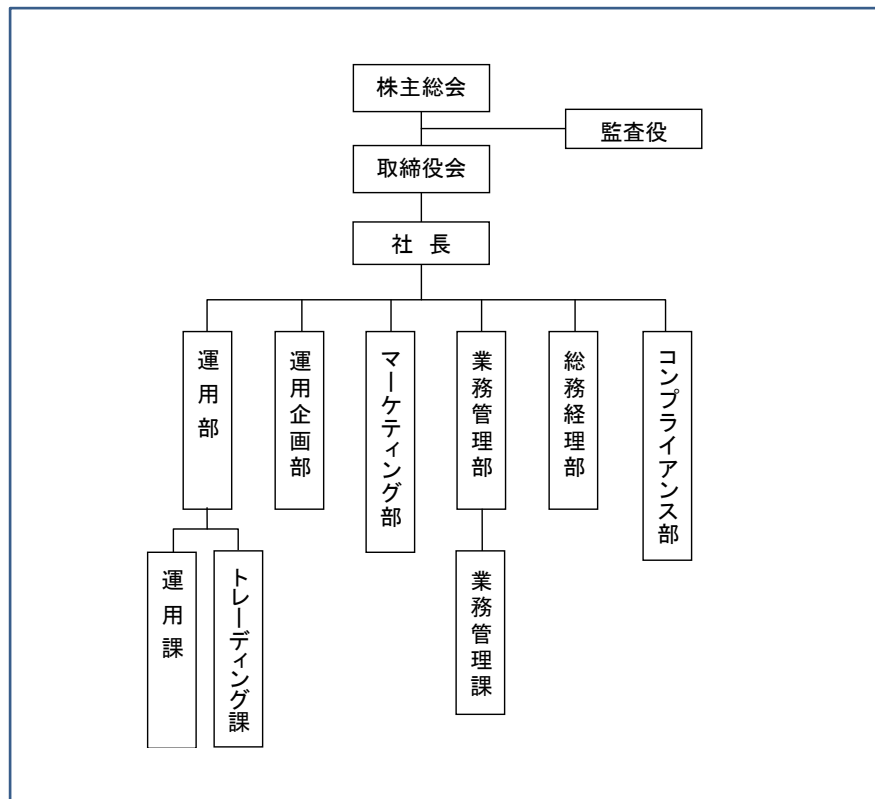
8 名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとします。

取締役会はその決議により、取締役の中から代表取締役を選定し、必要に応じて取締役会長 1 名、取締役社長 1 名、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当社の重要な業務の執行について決定し、その決議は取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもってこれを行います。

## ② 組織図



## ③ 委託会社の運用体制

### 1) 運用方針等の決定

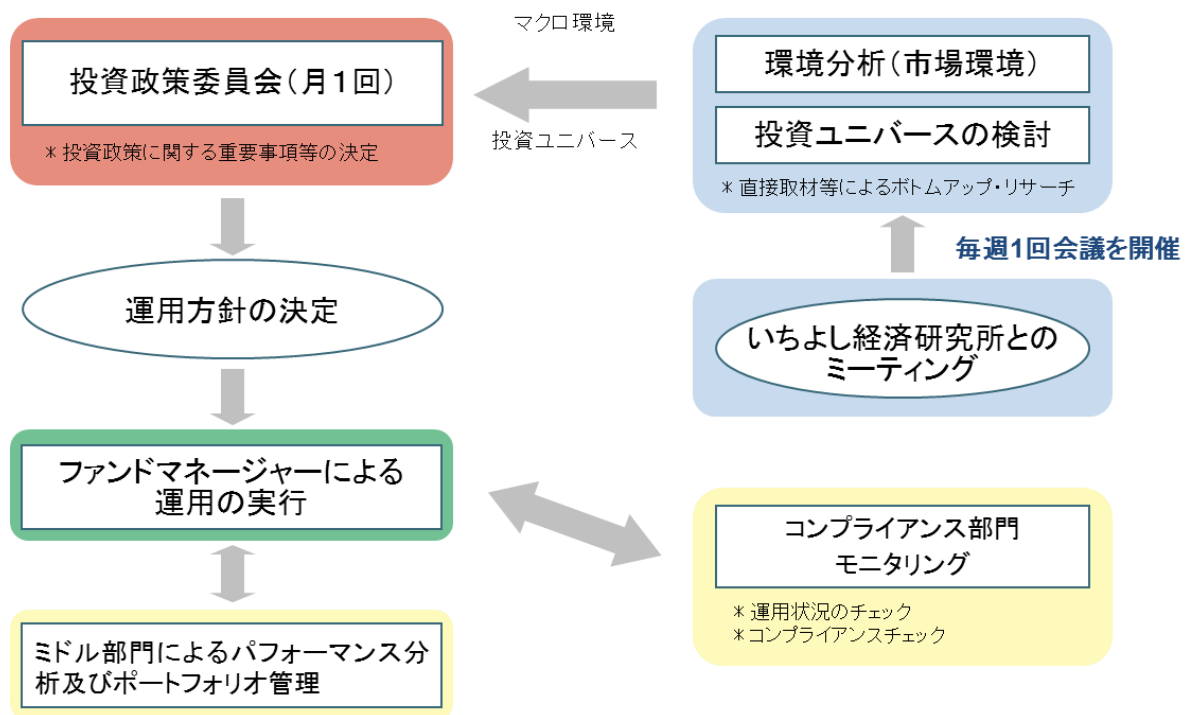
ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境の分析を行います。投資ユニバース組入れ銘柄については、主としていちよし経済研究所のユニバース銘柄の中より検討・協議を行います。協議を元に月1回の投資政策委員会において運用方針を決定し、月次運用計画を策定いたします。

### 2) 運用の実行

ファンドマネージャーは月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオを構築し、日々のモニタリングによりポートフォリオ管理を行いながら売買の執行を行います。

### 3) 検証

ミドル部門によるパフォーマンス分析、ポートフォリオ管理を行なう他、コンプライアンス担当者により、日々の売買状況、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款等の遵守状況についてモニタリングが行なわれます。異常があった場合、直ちに運用部門に状況確認がなされ、対応結果の報告を行います。運用状況については、毎月の投資政策委員会において報告が行なわれます。



## 2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

平成30年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

| ファンドの種類   | 本数 | 純資産総額（百万円） |
|-----------|----|------------|
| 公募証券投資信託  | 8  | 221,519    |
| 追加型株式投資信託 | 8  | 221,519    |
| 単位型株式投資信託 | 0  | 0          |
| 私募証券投資信託  | 10 | 66,737     |
| 合計        | 18 | 288,256    |

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるいちよしアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規則により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 32 期事業年度（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(2017年3月31日) | 当事業年度<br>(2018年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部       |                       |                       |
| 流動資産       |                       |                       |
| 現金・預金      | 924,519               | 1,586,173             |
| 前払費用       | 6,620                 | 14,494                |
| 立替金        | 17,457                | 19,417                |
| 未収委託者報酬    | 411,355               | 712,758               |
| 未収運用受託報酬   | 59,530                | 99,338                |
| 未収投資助言報酬   | 4,673                 | 42,317                |
| 繰延税金資産     | 7,732                 | 21,310                |
| 流動資産合計     | 1,431,889             | 2,495,810             |
| 固定資産       |                       |                       |
| 有形固定資産     |                       |                       |
| 建物         | 8,703                 | 5,133                 |
| 器具・備品      | 4,737                 | 3,479                 |
| 有形固定資産合計   | ※1 13,440             | ※1 8,612              |
| 無形固定資産     |                       |                       |
| ソフトウェア     | 625                   | 3,577                 |
| 商標権        | 751                   | 674                   |
| 無形固定資産合計   | 1,376                 | 4,232                 |
| 投資その他の資産   |                       |                       |
| 投資有価証券     | 12,357                | 57,812                |
| 長期差入保証金    | 15,977                | 50,740                |
| 長期前払費用     | 221                   | 175                   |
| その他の投資     | 5,761                 | 5,807                 |
| 繰延税金資産     | 308                   | —                     |
| 投資その他の資産合計 | 34,626                | 114,534               |
| 固定資産合計     | 49,443                | 127,379               |
| 資産合計       | 1,481,333             | 2,623,190             |

|              | 前事業年度<br>(2017 年 3 月 31 日) | 当事業年度<br>(2018 年 3 月 31 日) |
|--------------|----------------------------|----------------------------|
| 負債の部         |                            |                            |
| 流動負債         |                            |                            |
| 前受収益         | 2,577                      | 2,577                      |
| 預り金          | 1,639                      | 3,185                      |
| 未払金          | 173,030                    | 304,292                    |
| 未払手数料        | ※ 2 165,713                | ※ 2 290,981                |
| その他未払金       | 7,317                      | 13,310                     |
| 未払費用         | 14,280                     | 24,741                     |
| 未払法人税等       | 90,385                     | 284,442                    |
| 未払消費税等       | 13,960                     | 68,608                     |
| 賞与引当金        | 4,587                      | 8,263                      |
| 流動負債合計       | 300,461                    | 696,111                    |
| 固定負債         |                            |                            |
| 繰延税金負債       | —                          | 1,626                      |
| 固定負債合計       | —                          | 1,626                      |
| 負債合計         | 300,461                    | 697,737                    |
| 純資産の部        |                            |                            |
| 株主資本         |                            |                            |
| 資本金          | 490,000                    | 490,000                    |
| 利益剰余金        |                            |                            |
| その他利益剰余金     |                            |                            |
| 繰越利益剰余金      | 691,014                    | 1,431,766                  |
| 株主資本合計       | 1,181,014                  | 1,921,766                  |
| 評価・換算差額等     |                            |                            |
| その他有価証券評価差額金 | △143                       | 3,686                      |
| 純資産合計        | 1,180,871                  | 1,925,452                  |
| 負債・純資産合計     | 1,481,333                  | 2,623,190                  |

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

|           | 前事業年度<br>(自 2016 年 4 月 1 日<br>至 2017 年 3 月 31 日) | 当事業年度<br>(自 2017 年 4 月 1 日<br>至 2018 年 3 月 31 日) |
|-----------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 営業収益      |                                                  |                                                  |
| 委託者報酬     | 922,516                                          | 2,228,273                                        |
| 運用受託報酬    | 215,159                                          | 283,830                                          |
| 投資助言報酬    | 21,015                                           | 57,961                                           |
| 営業収益合計    | 1,158,691                                        | 2,570,065                                        |
| 営業費用      |                                                  |                                                  |
| 支払手数料     | ※1 380,250                                       | ※1 1,015,012                                     |
| 広告宣伝費     | 16,906                                           | 14,326                                           |
| 調査費       | 77,051                                           | 142,113                                          |
| 情報機器関連費   | 43,139                                           | 74,099                                           |
| 営業資料費     | 16,333                                           | 11,418                                           |
| 委託費       | 17,577                                           | 56,595                                           |
| 事務委託費     | 40,687                                           | 43,802                                           |
| 器具備品費     | 1,565                                            | 1,682                                            |
| 営業雑経費     | 4,810                                            | 4,546                                            |
| 通信運送費     | 2,877                                            | 2,862                                            |
| 協会費       | 1,742                                            | 1,631                                            |
| 諸会費       | 72                                               | 12                                               |
| 会議費       | 12                                               | 22                                               |
| 教育研究費     | 105                                              | 17                                               |
| 営業費用合計    | 521,271                                          | 1,221,483                                        |
| 一般管理費     |                                                  |                                                  |
| 給料        | 185,126                                          | 236,246                                          |
| 役員報酬      | 30,179                                           | 34,718                                           |
| 従業員給料     | 120,762                                          | 158,583                                          |
| その他報酬給料   | 7,547                                            | 5,550                                            |
| 賞与引当金繰入   | 4,587                                            | 8,263                                            |
| 福利厚生費     | 22,050                                           | 29,131                                           |
| 交際費       | 2,468                                            | 1,324                                            |
| 旅費交通費     | 3,325                                            | 6,195                                            |
| 租税公課      | 10,191                                           | 16,718                                           |
| 不動産賃借料    | 17,104                                           | 17,144                                           |
| その他不動産関係費 | 1,056                                            | 3,474                                            |

|              |         |           |
|--------------|---------|-----------|
| 新聞書籍費        | 395     | 531       |
| 消耗品費         | 189     | 153       |
| 水道光熱費        | 1,328   | 1,570     |
| 雑費           | 801     | 922       |
| 減価償却費        | 3,012   | 4,961     |
| 一般管理費合計      | 225,001 | 289,241   |
| 営業利益         | 412,418 | 1,059,339 |
| 営業外収益        |         |           |
| 雑収入          | 30      | 370       |
| 営業外費用        |         |           |
| 雑損失          | 7       | —         |
| 経常利益         | 412,441 | 1,059,709 |
| 特別利益         | —       | —         |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産除却損      | 197     | 690       |
| 投資有価証券売却損    | 218     | —         |
| 特別損失合計       | 415     | 690       |
| 税引前当期純利益     | 412,025 | 1,059,019 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 120,884 | 331,536   |
| 法人税等調整額      | 1,149   | △13,269   |
| 法人税等合計       | 122,033 | 318,266   |
| 当期純利益        | 289,991 | 740,752   |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |              |            | 評価・換算<br>差額等         | 純資産<br>合計 |
|---------------------|---------|--------------|------------|----------------------|-----------|
|                     | 資本金     | 利益剰余金        | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 |           |
|                     |         | その他利益<br>剰余金 |            |                      |           |
|                     |         | 繰越利益<br>剰余金  |            |                      |           |
| 当期首残高               | 490,000 | 401,022      | 891,022    | —                    | 891,022   |
| 当期変動額               |         |              |            |                      |           |
| 当期純利益               |         | 289,991      | 289,991    |                      | 289,991   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |              |            | △143                 | △143      |
| 当期変動額合計             | —       | 289,991      | 289,991    | △143                 | 289,848   |
| 当期末残高               | 490,000 | 691,014      | 1,181,014  | △143                 | 1,180,871 |

当事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |              |            | 評価・換算<br>差額等         | 純資産合計     |
|---------------------|---------|--------------|------------|----------------------|-----------|
|                     | 資本金     | 利益剰余金        | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 |           |
|                     |         | その他利益<br>剰余金 |            |                      |           |
|                     |         | 繰越利益<br>剰余金  |            |                      |           |
| 当期首残高               | 490,000 | 691,014      | 1,181,014  | △143                 | 1,180,871 |
| 当期変動額               |         |              |            |                      |           |
| 当期純利益               |         | 740,752      | 740,752    |                      | 740,752   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |              |            | 3,829                | 3,829     |
| 当期変動額合計             | —       | 740,752      | 740,752    | 3,829                | 744,581   |
| 当期末残高               | 490,000 | 1,431,766    | 1,921,766  | 3,686                | 1,925,452 |

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 建物附属設備及び構築物

- |                                             |     |
|---------------------------------------------|-----|
| ・ 2007 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までに取得したもの | 定率法 |
| ・ 2016 年 4 月 1 日以降に取得したもの                   | 定額法 |

#### 上記以外

- |                            |      |
|----------------------------|------|
| ・ 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ・ 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの  | 定率法  |

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

|       |          |
|-------|----------|
| 建物    | 15 年     |
| 器具・備品 | 4 年～20 年 |

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を

当事業年度から適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(2017年3月31日) | 当事業年度<br>(2018年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,806                 | 12,154                |
| ※2 関係会社に対する資産及び負債 |                       |                       |
| 未払手数料             | 163,398               | 283,342               |
| 前払費用              | —                     | 1,288                 |

(損益計算書関係)

(単位：千円)

|                    | 前事業年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|--------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| ※1 関係会社に対する取引の主なもの |                                        |                                        |
| 支払手数料              | 377,151                                | 982,739                                |

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式数に関する事項

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 (株) | 15,200  | —  | —  | 15,200 |

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 (株) | 15,200  | —  | —  | 15,200 |

2. 配当に関する事項

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理については、総務経理部が適時資金管理を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

|              | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額 |
|--------------|-----------|-----------|----|
| (1) 現金・預金    | 924,519   | 924,519   | —  |
| (2) 未収委託者報酬  | 411,355   | 411,355   | —  |
| (3) 未収運用受託報酬 | 59,530    | 59,530    | —  |
| (4) 未収投資助言報酬 | 4,673     | 4,673     | —  |
| 資産計          | 1,409,936 | 1,409,936 | —  |
| (5) 未払手数料    | 165,173   | 165,173   | —  |
| 負債計          | 165,173   | 165,173   | —  |

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

|              | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額 |
|--------------|-----------|-----------|----|
| (1) 現金・預金    | 1,586,173 | 1,586,173 | —  |
| (2) 未収委託者報酬  | 712,758   | 712,758   | —  |
| (3) 未収運用受託報酬 | 99,338    | 99,338    | —  |
| (4) 未収投資助言報酬 | 42,317    | 42,317    | —  |
| 資産計          | 2,440,587 | 2,440,587 | —  |
| (5) 未払手数料    | 290,981   | 290,981   | —  |
| (6) 未払法人税等   | 284,442   | 284,442   | —  |
| 負債計          | 575,424   | 575,424   | —  |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によ

っております。

#### 負債

##### (5) 未払手数料、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分    | 前事業年度<br>(2017年3月31日) | 当事業年度<br>(2018年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 2,500                 | 2,500                 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2017年3月31日)

(単位：千円)

|              | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年以内 |
|--------------|-----------|-------------|--------------|-------|
| (1) 預金       | 924,474   | —           | —            | —     |
| (2) 未収委託者報酬  | 411,355   | —           | —            | —     |
| (3) 未収運用受託報酬 | 59,530    | —           | —            | —     |
| (4) 未収投資助言報酬 | 4,673     | —           | —            | —     |
| 合計           | 1,400,033 | —           | —            | —     |

当事業年度 (2018年3月31日)

(単位：千円)

|              | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年以内 |
|--------------|-----------|-------------|--------------|-------|
| (1) 預金       | 1,586,143 | —           | —            | —     |
| (2) 未収委託者報酬  | 712,758   | —           | —            | —     |
| (3) 未収運用受託報酬 | 99,338    | —           | —            | —     |
| (4) 未収投資助言報酬 | 42,317    | —           | —            | —     |
| 合計           | 2,440,558 | —           | —            | —     |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日)

| 種類                                 | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得価額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得価額を超えるもの<br>その他     | —                | —            | —          |
| 小計                                 | —                | —            | —          |
| 貸借対照表計上額が<br>取得価額を超えないもの<br>証券投資信託 | 9,857            | 10,000       | △143       |
| 小計                                 | 9,857            | 10,000       | △143       |
| 合計                                 | 9,857            | 10,000       | △143       |

当事業年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

| 種類                                | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得価額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得価額を超えるもの<br>証券投資信託 | 55,312           | 50,000       | 5,312      |
| 小計                                | 55,312           | 50,000       | 5,312      |
| 貸借対照表計上額が<br>取得価額を超えないもの<br>その他   | —                | —            | —          |
| 小計                                | —                | —            | —          |
| 合計                                | 55,312           | 50,000       | 5,312      |

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 2,500 千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日)

| 区分  | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|-----|-------------|-----------------|-----------------|
| その他 | 9,782       | —               | 218             |
| 合計  | 9,782       | —               | 218             |

当事業年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関連)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2017年3月31日) | 当事業年度<br>(2018年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 賞与引当金        | 2,496                 | 4,704                 |
| 未払社会保険料      | 410                   | 631                   |
| 未払事業税        | 4,518                 | 14,001                |
| 資産除去債務       | 199                   | 1,031                 |
| 繰延資産償却限度超過額  | 612                   | 255                   |
| 減価償却の償却超過額   | —                     | 686                   |
| 繰延税金資産 小計    | 8,235                 | 21,310                |
| 評価性引当額       | △194                  | —                     |
| 繰延税金資産 合計    | 8,041                 | 21,310                |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | —                     | 1,626                 |
| 繰延税金負債 合計    | —                     | 1,626                 |
| 繰延税金資産の純額    | 8,041                 | 19,684                |

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、前事業年度、当事業年度ともに法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

1 サービスごとの情報

前事業年度（自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度（自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）

本邦の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

本邦の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前事業年度（自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）（単位：千円）

| 顧客の名称及び氏名 | 営業収益    | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| A社（注）     | 149,504 | 投信投資顧問業    |

（注）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

外部顧客への売上のうち損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前事業年度（自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前事業年度（自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）

| 種類      | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地        | 資本金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業 | 議決権等の所<br>有(被所有者)<br>割合 (%)  | 関連当事者との関<br>係                                          | 取引の<br>内容                      | 取引<br>金額<br>(千円) | 科<br>目                | 期末<br>残高<br>(千円) |
|---------|--------------------|------------|--------------|-------------------|------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------|-----------------------|------------------|
| 親会<br>社 | いちよし<br>証券株式<br>会社 | 東京都<br>中央区 | 14,577       | 証券業               | 被所有<br>直接 95.07%<br>間接 1.97% | 当社投資信託の募<br>集の取扱及び売出<br>の取扱ならびに投<br>資信託に係る事務<br>代行の委託等 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料の<br>支払い | 377,151          | 未<br>払<br>手<br>数<br>料 | 163,398          |
|         |                    |            |              |                   |                              | 役員の兼任<br>出向者の受入                                        | 出向者負担<br>金の支払い                 | 88,561           | —                     | —                |

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

出向者負担金に関する取引条件については、いちよし証券株式会社と協議して決定しております。

当事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

| 種類      | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地        | 資本金<br>(百万円) | 事業の<br>内容又<br>は職業 | 議決権等の所<br>有(被所有者)<br>割合 (%)  | 関連当事者との関<br>係                                          | 取引の<br>内容                      | 取引<br>金額<br>(千円) | 科<br>目                | 期末<br>残高<br>(千円) |
|---------|--------------------|------------|--------------|-------------------|------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------|-----------------------|------------------|
| 親会<br>社 | いちよし<br>証券株式<br>会社 | 東京都<br>中央区 | 14,577       | 証券業               | 被所有<br>直接 95.07%<br>間接 1.97% | 当社投資信託の募<br>集の取扱及び売出<br>の取扱ならびに投<br>資信託に係る事務<br>代行の委託等 | 投資信託に<br>係る事務代<br>行手数料の<br>支払い | 963,952          | 未<br>払<br>手<br>数<br>料 | 283,342          |
|         |                    |            |              |                   |                              | 特定金銭信託、及<br>び年金信託に関す<br>る投資一任契約の<br>代理に関する業務           | 代理業務に<br>かかる報酬<br>の支払い         | 18,786           | 前<br>払<br>費<br>用      | 1,288            |
|         |                    |            |              |                   |                              | 役員の兼任<br>出向者の受入                                        | 出向者負担<br>金の支払い                 | 146,155          | —                     | —                |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向者負担金に関する取引条件については、いちよし証券株式会社と協議して決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

いちよし証券株式会社（東京証券取引所に上場）

### (1 株当たり情報)

|               | 前事業年度<br>(自 2016 年 4 月 1 日<br>至 2017 年 3 月 31 日) | 当事業年度<br>(自 2017 年 4 月 1 日<br>至 2018 年 3 月 31 日) |
|---------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額    | 77,688 円 90 銭                                    | 126,674 円 51 銭                                   |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 19,078 円 40 銭                                    | 48,733 円 70 銭                                    |

(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載して  
おりません。

### 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

|                                      | 前事業年度<br>(2017 年 3 月 31 日) | 当事業年度<br>(2018 年 3 月 31 日) |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 普通株式に係る期末の純資産額<br>(千円)               | 1,180,871                  | 1,925,452                  |
| 1 株当たり純資産額の算定に用い<br>られた期末の普通株式の数 (株) | 15,200                     | 15,200                     |

1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

|                  | 前事業年度<br>(自 2016 年 4 月 1 日<br>至 2017 年 3 月 31 日) | 当事業年度<br>(自 2017 年 4 月 1 日<br>至 2018 年 3 月 31 日) |
|------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 当期純利益 (千円)       | 289,991                                          | 740,752                                          |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 15,200                                           | 15,200                                           |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

いちよしアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 正彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているいちよしアセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いちよしアセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

公開日 平成 30 年 7 月 2 日  
作成基準日 平成 30 年 6 月 22 日

本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町二丁目 13 番 11 号  
お問い合わせ先 コンプライアンス部